

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 6日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東証第一部 福証

コード番号 6506

本社所在都道府県

(URL http://www.yaskawa.co.jp/)

福岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博

TEL (093) 645 - 8810

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 3月 21日 ~ 平成 16年 3月 20日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 : 百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 3月期 | 263,045 | 16.3 | 12,407 | 96.7 | 12,010 | 199.6 |
| 15年 3月期 | 226,143 | 1.5 | 6,308 | - | 4,008 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|---|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年 3月期 | 5,819 | - | 24.80 | 23.32 | 17.3 | 4.9 | 4.6 |
| 15年 3月期 | 2,524 | - | 11.00 | - | 7.5 | 1.7 | 1.8 |

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 1,032 百万円 15年 3月期 701 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 231,398,161 株 15年 3月期 231,536,251 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(金額の表示 : 百万円未満切り捨て)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 3月期 | 249,829 | 36,715 | 14.7 | 158.35 |
| 15年 3月期 | 237,641 | 30,631 | 12.9 | 132.35 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 231,341,171株 15年 3月期 231,450,373株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(金額の表示 : 百万円未満切り捨て)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 3月期 | 18,504 | 1,118 | 18,877 | 17,098 |
| 15年 3月期 | 8,444 | 1,950 | 6,525 | 16,267 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 1社 持分法 (新規) 2社 (除外) 2社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 3月 21日 ~ 平成 17年 3月 20日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 139,000 | 4,400 | 1,000 |
| 通期 | 295,000 | 18,000 | 8,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円 58銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

1 企業集団の状況

当グループは、当社を中核として子会社74社及び関連会社24社（平成16年3月20日現在）により構成され、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボティクスオートメーション（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス等）、その他（物流サービス等）の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

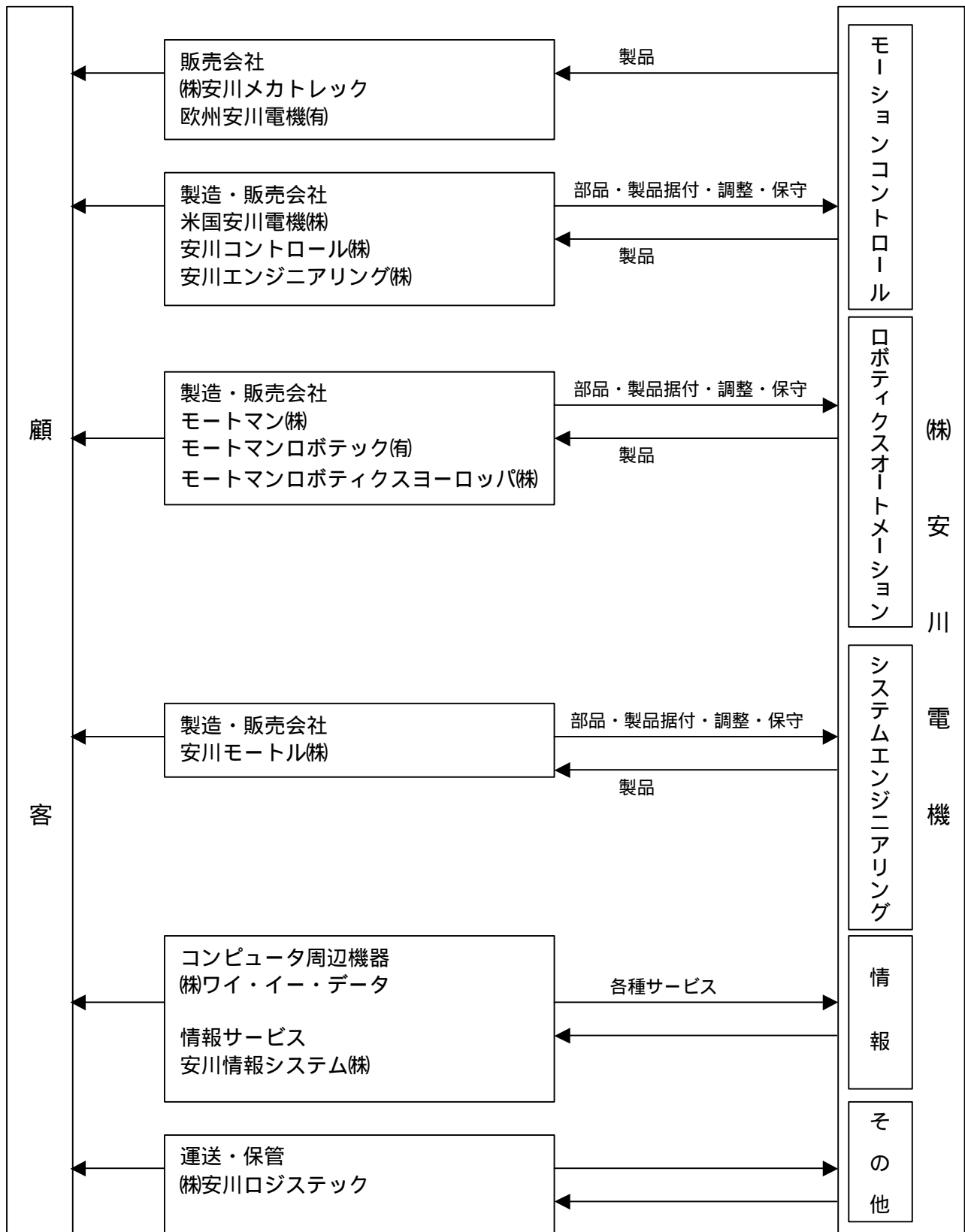
各部門における主な製品と当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは概ね次のとおりであります。

| 部 門 及 び 主 要 製 品 | 主 要 な 会 社 |
|---|---|
| 〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他 | 当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック |
| 〔ロボティクスオートメーション〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他 | 当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有) |
| 〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、その他 | 当社 安川モートル(株) |
| 〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、情報処理ソフトおよびサービス、OA機器、その他 | (株)ワイ・イー・データ(注) 安川情報システム(株)(注) |
| 〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他 | (株)安川ロジステック |

(注) 株式会社ワイ・イー・データ及び安川情報システム株式会社の2社は、東京証券取引所第2部に上場しております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。
 主要な会社のみ表示しております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢を一層明確にし、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS（お客様満足度）向上改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、また、ES（従業員満足度）を向上することにより、従業員にとっては働き甲斐のある会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様還元できるようになると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、主として株価及び流動性を基準に方針を決定することとしております。

現在、流動性は十分確保されていると考えており、あわせて、現状の株価及び投資単位の引き下げに伴うコストの増加を勘案した結果、現状では投資単位の引き下げは考えておりません。今後とも市場の動向を注視しながら、株主の利益という視点から、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率及びD/Eレシオ（有利子負債株主資本比率）を使用しております。

投下した株主資本に対して最大の利益を上げるよう努めることが、株主の皆様はもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、激変する経営環境のなかでも黒字を確保することができる企業体質を目指しており、そのためには利益率の向上及び資金調達時の信用の向上が必要と考えております。

(5) 中長期的な経営戦略

当グループでは、平成17年度を最終年度とする中期経営計画“Win21プラス”を今年度からスタートいたしました。

この計画は、前中期経営計画“Win21”で取り組んでまいりました事業構造、企業構造、経営構造及び財務構造の4つの構造改革の成果をさらに拡大させることにより、“Win21”の基本目標の総仕上げをするとともに、事業の競争力強化及び効率的な事業運営を実現いたします。

〔“Win21プラス”目標〕

基本方針：“Win21”の4つの構造改革（事業・企業・経営・財務構造改革）のうち、財務構造及び事業構造改革を「メカトロシフト後の真の構造改革」、企業構造及び経営構造改革を「制度改革から実効性のある改革」として戦略を進化させ、クロスファンクシ

オン活動による施策遂行力の強化により、「コストモデルの創造」「市場戦略とイノベーション」「企業モデルの創造」を確立する。これにより、“Win21”で掲げた基本目標を実現し、同時に、30%以上の需要変動に耐えうる利益体質へ転換する。

基本目標：

1. 付加価値生産性の倍増
2. 経常利益率10%
3. D/Eレシオ1.0倍以下

財務目標：

| | 05年度計画(連結) | 05年度計画(単独) |
|-----------|------------|------------|
| 売上高 (億円) | 3,000 | 1,600 |
| 経常利益 (億円) | 300 | 160 |
| 経常利益率 (%) | 10.0% | 10.0% |
| 期初要員 (人) | 7,450 | 2,600 |

(6) 会社の対処すべき課題

当グループは、中期経営計画“Win21プラス”に基づき高収益企業へ転換するため、本年を、市場戦略とイノベーションにより高付加価値化および事業拡大を図る年と位置付け、方策を展開してまいります。

高付加価値化を図るため、より利益率の高い市場・製品の重点的な拡販やコストダウンをした新製品の構成比率を高めてまいります。

あわせて、グループ内の生産専門会社の一層の生産性向上や、海外生産拡大、調達コストの削減等のコスト削減策をさらに強化し、今年度に取り組んでまいりましたコスト構造改革を恒久的なものにすることで収益力を持続的に高め、一層の利益改善に努めてまいります。

事業拡大については、営業戦略と開発戦略の連携を一層強化し、今後も安定的な成長が見込まれる自動車・液晶関連市場、急成長している半導体関連市場や中国市場に戦略的新製品をタイムリーに投入することにより事業の拡大を進めてまいります。

さらに、中期的な視野に立った施策として、将来の競争力や成長性を確保するため、中核技術の開発や新世代技術の育成を加速するとともに、品質および技術を核としたブランドを強化することで、高収益体質の実現を加速いたします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。また投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことにより、適

法性の確保に資するために、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定しており、「安川電機企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を行うため社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置、開催しております。昨年11月には、社員全員にガイドラインを配布、また、社内通報窓口を設置するなど、コンプライアンス体制の構築に向けた諸施策を展開いたしました。

最近1年間における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、平成16年3月期においては10回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。また同じく平成16年3月期において、IR活動の一環として、決算説明会及び中間決算説明会を開催いたしました。

3 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半は、イラク戦争や新型肺炎（SARS）等の影響で世界情勢が不安定な中、厳しい雇用環境を反映した個人消費の低迷やデフレ傾向の持続等により回復感の乏しい状況で推移いたしました。一方、後半は、円高・ドル安が進行したものの、米国向けなどの輸出の復調や国内民間設備投資の持ち直しにより、景気は回復の動きを強めてまいりました。また、世界経済については、欧州では低迷状態が続きましたが、米国では回復が明確化し、アジアでは堅調に推移してまいりました。

このような経済環境の下、当グループは高収益企業への転換を図るべく、平成17年度を最終年度とする新中期経営計画“Win21プラス”を、今年度からスタートいたしました。

この計画は、前中期経営計画“Win21”で取り組んでまいりました事業、企業、経営、財務という4つの構造改革の成果により、事業の競争力強化および効率的な事業運営を実現し、“Win21”の基本目標の総仕上げをするものであります。

スタートの年となります今年度は、高収益企業への転換のため、基盤となるコストモデルの実現とバランスシート（貸借対照表）改革による強固な財務体質の実現の2点を重点方針として掲げ、諸施策を実行してまいりました。

まず、コストモデル実現のため、既存製品の一層のコストダウンに加え、より付加価値の高い製品やコスト競争力のある新製品の開発・市場投入により、利益率の向上に努めてまいりました。また、中国での現地生産を拡大するなど世界規模での最適地生産体制の構築を進めるとともに、国内では、グループ内の生産専門会社において、一層の生産性向上を実現いたしました。さらには、全社集中購買や海外調達拡大などによる調達資材・部品コストの削減、あるいは、業務改革による効率化や人員最適化による間接経費の削減などを進めてまいりました。

バランスシート改革については、受注が大きく増加する中で、ERP/SCM（統合業務システム／

サプライチェーン・マネジメントシステム)を活かしたきめ細かい棚卸資産の日常管理の徹底や一部の資産の売却、売上債権の回収促進などにより資産の圧縮・効率化を進め、有利子負債の削減に努めました。

当期の業績につきましては、成長市場である半導体・液晶関連市場や自動車関連市場での受注拡大に注力し、上記諸施策の効果もあいまって大きな成果をあげることができました。海外では、米国経済が回復してきたこともあり、輸出が好調に推移いたしました。また、今年度から中国戦略室を設置し、急成長する中国市場における拡販も進めてまいりました。

以上のように“Win21プラス”に基づく諸施策を推進してまいりました結果、売上高は前期比16.3%増の2,630億45百万円と拡大いたしました。

損益面でも、経常利益は前期比80億2百万円増の120億10百万円、当期純利益は前期比83億43百万円増の58億19百万円と大幅に改善、いずれも過去最高となりました。

この結果、配当金につきましては、1株につき3円で復配することを6月17日開催予定の定時株主総会へ付議することとしております。

事業の種類別セグメントの状況

第88期中間期から、情報関連事業を第4の柱としたSBU(戦略的事業単位)の見直しを行っております。これに伴い、事業の種類別セグメントの「その他」のうち情報関連事業を「情報」として区分し、「モーションコントロール」「ロボティクスオートメーション」「システムエンジニアリング」「情報」「その他」の5区分に変更しております。

セグメント別の状況はつぎのとおりです。

〔モーションコントロール〕

当セグメントでは、ACサーボモータは、液晶製造装置、金属加工機向けが引き続き好調に推移したほか、期後半からは、半導体製造装置関連市場向けも回復してまいりました。

インバータも、引き続き設備投資が旺盛な中国向け輸出の拡大などにより、好調に推移いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比21.7%増の1,050億69百万円、営業利益は40億37百万円となりました。

〔ロボティクスオートメーション〕

当セグメントでは、自動車関連業界向けは、アーク溶接・スポット溶接用途において、ケーブル内蔵形ロボットがお客様から高い評価を受けたこともあり、特にスポット溶接用途が増加した他、塗装用途も大幅に伸長し、シェアを拡大いたしました。また、液晶ガラス搬送用ロボットも、ガラス基板の大型化に対応した新機種のタイムリーな投入と、韓国、台湾市場の急伸などにより、好調に推移いたしました。昨年7月からは、溶接やハンドリングなどお客様の使用用途に応じた最適な新形ロボットを順次市場投入し、より一層の拡販を進めました。

半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、上期には低調に推移しましたが、下期に入り受注が急回復してまいりました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比19.9%増の804億78百万円、営業利益は52億66百万円となりました。

〔システムエンジニアリング〕

当セグメントでは、上下水道用電気計装システムは競争激化の影響を受けましたが、鉄鋼関連向けの設備更新需要の積極的な取り込みにより補い、セグメント全体では、売上高は前期比2.2%増の403億73百万円、営業利益は9億58百万円となりました。

〔情報〕

当セグメントでは、情報サービス産業およびコンピュータ周辺機器事業において、厳しい市場競争による価格低下傾向が続きました。この結果、セグメント全体では、売上高は前期比3.5%増の244億14百万円、営業利益は11億72百万円となりました。

〔その他〕

当セグメントでは、売上高は前期比32.0%増の127億9百万円、営業利益は10億71百万円となりました。

(2)財政状態

当期末の資産の状況

資産の部では、流動資産は、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比111億51百万円増加し、1,696億11百万円となりました。

また、固定資産は、有形固定資産が減少、投資その他の資産が増加し、前期末比10億36百万円増の802億17百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比121億87百万円増加し、2,498億29百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、短期借入金が219億45百万円減少しましたが、生産の増加に伴い、支払手形及び買掛金が141億83百万円増加しました。

また、固定負債は、長期借入金が27億12百万円、退職給付引当金が43億4百万円増加しました。

この他、1年以内に償還期限が到来する転換社債150億円を、固定負債から流動負債の部へ記載したことなどにより、流動負債が前期末比140億82百万円増加、固定負債が前期末比80億13百万円減少し、負債合計で、前期末比60億68百万円増の2,088億52百万円となりました。

資本の部では、利益剰余金の増加などにより、資本合計で、前期末比60億83百万円増の367億15百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が110億89百万円のプラスとなり、法人税等の支払が39億78百万円発生したものの、資金支出を伴わない経費支出103億2百万円もあり、185億4百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券などの取得により75億82百万円の支出があったものの、有形固定資産および投資有価証券などの売却による収入が46億13百万円、さらには、工場収用に伴う収入が35億55百万円あり、11億18百万円のプラスとなりました。この結果、フリーキャッシュフローは、196億22百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を78億46百万円調達しましたが、短期借入金の減少140億71百万円、および長期借入金の返済122億10百万円などにより、188億77百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は170億98百万円となりました。

4 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が回復する中で、民間設備投資や輸出が引き続き堅調に推移し、低迷を続けていた個人消費や非製造業分野にも明るさが見られるなど、日本経済は総じて回復傾向が続くものと期待されます。しかしながら、円高の一層の進展、エネルギー・素材市況の高騰、海外における地域的混乱、大統領選挙後の米国経済の減速などによる日本経済への負の影響にも、目配りが欠かせないものと思われまます。

このような状況下、現時点での平成17年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

| | | | |
|-------|---------|------|-------------|
| 売上高 | 2,950億円 | (前期比 | 319億55百万円増) |
| 営業利益 | 181億円 | (前期比 | 56億93百万円増) |
| 経常利益 | 180億円 | (前期比 | 59億90百万円増) |
| 当期純利益 | 80億円 | (前期比 | 21億81百万円増) |

【単独】

| | | | |
|-------|---------|------|-------------|
| 売上高 | 1,750億円 | (前期比 | 194億99百万円増) |
| 営業利益 | 59億円 | (前期比 | 38億12百万円増) |
| 経常利益 | 80億円 | (前期比 | 34億99百万円増) |
| 当期純利益 | 30億円 | (前期比 | 12億77百万円増) |

なお、次期の為替レートは、平均110円/米ドル、平均130円/ユーロを想定しております。
来期の配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

以 上

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 平成16年3月期(A) (平成16年3月20日現在) | | 平成15年3月期(A) (平成15年3月20日現在) | | 増減 (A) - (B) |
|-----------|----|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|-----------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | | | % | | % | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | 169,611 | 67.9 | 158,460 | 66.7 | 11,151 |
| 現金及び預金 | | 16,194 | | 15,638 | | 556 |
| 受取手形及び売掛金 | | 84,186 | | 70,150 | | 14,035 |
| 有価証券 | | 1,142 | | 1,359 | | 216 |
| たな卸資産 | | 54,345 | | 54,161 | | 184 |
| 繰延税金資産 | | 5,337 | | 6,711 | | 1,373 |
| その他流動資産 | | 9,235 | | 11,041 | | 1,805 |
| 貸倒引当金 | | 830 | | 601 | | 229 |
| 固定資産 | | 80,217 | 32.1 | 79,181 | 33.3 | 1,036 |
| 有形固定資産 | | 36,844 | | 39,101 | | 2,257 |
| 建物及び構築物 | | 16,335 | | 16,633 | | 297 |
| 機械装置及び運搬具 | | 7,004 | | 8,325 | | 1,320 |
| 土地 | | 9,103 | | 9,410 | | 307 |
| その他有形固定資産 | | 4,400 | | 4,731 | | 331 |
| 無形固定資産 | | 13,997 | | 13,259 | | 737 |
| 投資その他の資産 | | 29,375 | | 26,819 | | 2,556 |
| 投資有価証券 | | 14,857 | | 12,940 | | 1,916 |
| 長期貸付金 | | 265 | | 257 | | 7 |
| 繰延税金資産 | | 10,784 | | 10,835 | | 50 |
| その他投資 | | 3,763 | | 3,305 | | 458 |
| 貸倒引当金 | | 295 | | 518 | | 223 |
| 資産合計 | | 249,829 | 100.0 | 237,641 | 100.0 | 12,187 |

(単位:百万円)

| 科目 | 平成16年3月期(A) (平成16年3月20日現在) | | 平成15年3月期(A) (平成15年3月20日現在) | | 増減 |
|-----------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|-----------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | (A) - (B) |
| | | % | | % | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | 152,664 | 61.1 | 138,582 | 58.3 | 14,082 |
| 支払手形及び買掛金 | 63,382 | | 49,198 | | 14,183 |
| 短期借入金 | 40,372 | | 62,317 | | 21,945 |
| 一年以内償還予定の転換社債 | 15,000 | | - | | 15,000 |
| 未払法人税等 | 2,791 | | 2,483 | | 307 |
| その他流動負債 | 31,118 | | 24,583 | | 6,535 |
| 固定負債 | 56,188 | 22.5 | 64,201 | 27.0 | 8,013 |
| 社債 | 10,000 | | 10,000 | | - |
| 転換社債 | - | | 15,000 | | 15,000 |
| 長期借入金 | 14,590 | | 11,878 | | 2,712 |
| 退職給付引当金 | 29,276 | | 24,972 | | 4,304 |
| その他固定負債 | 2,320 | | 2,350 | | 29 |
| 負債合計 | 208,852 | 83.6 | 202,784 | 85.3 | 6,068 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 4,261 | 1.7 | 4,225 | 1.8 | 35 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 15,540 | 6.2 | 15,540 | 6.6 | - |
| 資本剰余金 | 13,999 | 5.6 | 14,749 | 6.2 | 750 |
| 利益剰余金 | 6,171 | 2.5 | 286 | 0.1 | 6,457 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,040 | 0.4 | 250 | 0.1 | 790 |
| 為替換算調整勘定 | 154 | 0.1 | 581 | 0.2 | 427 |
| 自己株式 | 191 | 0.1 | 204 | 0.1 | 13 |
| 資本合計 | 36,715 | 14.7 | 30,631 | 12.9 | 6,083 |
| 負債,少数株主持分及び資本合計 | 249,829 | 100.0 | 237,641 | 100.0 | 12,187 |

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

| 期別 科目 | 平成16年3月期(A) (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日) | | 平成15年3月期(B) (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日) | | 増減 (A) - (B) |
|--------------|---|-------|---|-------|-----------------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| 売上高 | 263,045 | 100.0 | 226,143 | 100.0 | 36,901 |
| 売上原価 | 192,786 | 73.3 | 165,318 | 73.1 | 27,467 |
| 売上総利益 | 70,259 | 26.7 | 60,825 | 26.9 | 9,433 |
| 販売費及び一般管理費 | 57,851 | 22.0 | 54,517 | 24.1 | 3,334 |
| 営業利益 | 12,407 | 4.7 | 6,308 | 2.8 | 6,099 |
| 営業外収益 | 2,333 | 0.9 | 1,220 | 0.5 | 1,112 |
| 営業外費用 | 2,730 | 1.0 | 3,520 | 1.5 | 789 |
| 経常利益 | 12,010 | 4.6 | 4,008 | 1.8 | 8,001 |
| 特別利益 | 5,481 | 2.0 | 5,710 | 2.5 | 228 |
| 特別損失 | 6,402 | 2.4 | 10,568 | 4.7 | 4,165 |
| 税金等調整前当期純損益 | 11,089 | 4.2 | 849 | 0.4 | 11,938 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,206 | 1.6 | 2,702 | 1.2 | 1,504 |
| 法人税等調整額 | 796 | 0.3 | 1,039 | 0.5 | 1,835 |
| 少数株主利益 | 265 | 0.1 | 11 | 0.0 | 254 |
| 当期純損益 | 5,819 | 2.2 | 2,524 | 1.1 | 8,344 |

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 平成16年3月期 | 平成15年3月期 |
|-----------|----|------------------------------|------------------------------|
| | | 〔自平成15年3月21日 至平成16年3月20日〕 | 〔自平成14年3月21日 至平成15年3月20日〕 |
| | | 金額 | 金額 |
| 資本剰余金の部 | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 14,749 | 14,749 |
| その他減少高 | | 750 | - |
| 資本剰余金期末残高 | | 13,999 | 14,749 |
| 利益剰余金の部 | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 286 | 2,517 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 5,819 | - |
| その他増加高 | | 811 | 19 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 当期純損失 | | - | 2,524 |
| その他減少高 | | 173 | 298 |
| 利益剰余金期末残高 | | 6,171 | 286 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成16年3月期 | | 平成15年3月期 | |
|---------------------|---------------|--------|---------------|-----|
| | 〔至平成15年3月21日〕 | | 〔至平成14年3月21日〕 | |
| | 〔至平成16年3月20日〕 | | 〔至平成15年3月20日〕 | |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | 11,089 | 849 | | |
| 2 減価償却費 | 6,047 | 6,752 | | |
| 3 受取利息及び受取配当金 | 230 | 381 | | |
| 4 支払利息 | 1,506 | 2,187 | | |
| 5 退職給付会計基準変更時差異償却 | - | 5,698 | | |
| 6 退職給付引当金の増減額 | 4,255 | - | | |
| 7 売上債権の増減額 | 13,226 | 8,943 | | |
| 8 たな卸資産の増減額 | 202 | 827 | | |
| 9 仕入債務の増減額 | 14,253 | 10,806 | | |
| 10 投資有価証券評価損 | 33 | 1,492 | | |
| 11 投資有価証券売却益 | 1,883 | 1,618 | | |
| 12 未払金の増減額 | 1,088 | 2,545 | | |
| 13 工場収用益 | 2,420 | - | | |
| 14 その他 | 3,447 | 4,504 | | |
| 小計 | 23,757 | 12,358 | | |
| 15 利息及び配当金の受取額 | 237 | 428 | | |
| 16 利息の支払額 | 1,512 | 2,367 | | |
| 17 法人税等の支払額 | 3,978 | 1,976 | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,504 | 8,444 | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産等の取得による支出 | 6,178 | 6,139 | | |
| 2 有形固定資産等の売却による収入 | 1,359 | 2,228 | | |
| 3 投資有価証券等の取得による支出 | 1,404 | 1,164 | | |
| 4 投資有価証券等の売却による収入 | 3,254 | 2,510 | | |
| 5 関係会社株式売却による収入 | 221 | 1,232 | | |
| 6 工場収用に伴う収入 | 3,555 | - | | |
| 7 その他 | 309 | 617 | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,118 | 1,950 | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | 14,071 | 9,939 | | |
| 2 長期借入による収入 | 7,846 | 7,800 | | |
| 3 長期借入金の返済による支出 | 12,210 | 4,706 | | |
| 4 社債の発行による収入 | - | 9,964 | | |
| 5 社債の償還による支出 | - | 10,000 | | |
| 6 その他 | 441 | 355 | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 18,877 | 6,525 | | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 31 | 19 | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 714 | 11 | | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,267 | 16,227 | | |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 | 148 | 139 | | |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 | 32 | 87 | | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,098 | 16,267 | | |

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 62社

(株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株)他58社

当連結会計年度から、非連結子会社であった(株)安川テクノプレート、(株)安川プロダクトスタッフ、(株)安川マニュファクチャリング・サービス行橋、(株)安川マニュファクチャリング・サービス関東を連結子会社といたしました。

また、(有)興和工業は連結の範囲から除くことといたしました。

(2) 非連結子会社の数 13社

(株)安川テクノエンジニアリング他12社

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外いたしました。

2. 持分法に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

ブラジル安川電機(有)、安川電機(香港)有限公司他2社

(2) 持分法適用の関連会社数 18社

末松九機(株)、八幡電機精工(株)他16社

当連結会計年度から、持分法適用の関連会社であった(株)ワイ・イー・ブランドゥ、北九州ゼロックス(株)は、株式売却による持分比率の減少により持分法適用関連会社から除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社安川テクノエンジニアリング(株)他8社及び関連会社台安科技有限公司他5社は、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、米国安川電機(株)他18社の決算日は2月末日であり、(株)安川トランスポート他4社の決算日は12月20日であり、上海安川同済機電有限公司他6社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法により評価しております。

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法

評価方法

製品・商品

注文品

個別法

標準品

半期総平均法

半製品

半期総平均法

仕掛品

個別法

原材料・貯蔵品

半期総平均法

ただし、一部の子会社については、製品、原材料について先入先出法、最終仕入原価法及び移動平均法により評価しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社の建物及び中間工場

定額法

在外連結子会社

主として定額法

上記以外

定率法

なお、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度より損益処理しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(8)消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

1. 受取手形割引高 13,832百万円（前連結会計年度 9,796百万円）
 なお、当期は期末日が休日のため、受取手形および割引手形には3月20日現在の受取手形328百万円、割引手形3,006百万円が含まれております。
2. 有形固定資産減価償却累計額 58,301百万円（前連結会計年度 63,762百万円）
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係

（単位：百万円）

| 平成16年3月期 （平成16年3月20日現在） | | 平成15年3月期 （平成16年3月20日現在） | |
|----------------------------|---------------|----------------------------|---------------|
| 現金及び預金勘定 | 16,194 | 現金及び預金勘定 | 15,638 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 123 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 124 |
| MMF等 1 | 1,027 | 公社債投資信託、MMF等 1 | 1,054 |
| | | 当座借越等 2 | 300 |
| 現金及び現金同等物 | <u>17,098</u> | 現金及び現金同等物 | <u>16,267</u> |

1印は有価証券勘定（当連結会計年度 1,142百万円、前連結会計年度 1,359百万円）の内数

2印は短期借入金勘定（前連結会計年度 62,317百万円）の内数

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成16年3月期(自平成15年3月21日至平成16年3月20日)

(単位:百万円)

| | モーション コントロール | ロボティクス オートメーション | システム エンジニアリング | 情報 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|-----------------|--------------------|------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 105,069 | 80,478 | 40,373 | 24,414 | 12,709 | 263,045 | - | 263,045 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,195 | 4,669 | 2,007 | 2,933 | 15,274 | 36,079 | 36,079 | - |
| 計 | 116,265 | 85,147 | 42,380 | 27,347 | 27,983 | 299,124 | 36,079 | 263,045 |
| 営業費用 | 112,227 | 79,881 | 41,421 | 26,175 | 26,911 | 286,618 | 35,980 | 250,637 |
| 営業利益 | 4,037 | 5,266 | 958 | 1,172 | 1,071 | 12,506 | 98 | 12,407 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 93,672 | 72,724 | 37,336 | 17,394 | 16,226 | 237,354 | 12,475 | 249,829 |
| 減価償却費 | 3,543 | 1,458 | 665 | 121 | 236 | 6,025 | 22 | 6,047 |
| 資本的支出 | 4,459 | 1,514 | 971 | 180 | 198 | 7,324 | 436 | 6,887 |

(注)1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,341百万円であり、その主なものは、親会社での
余資運用資金(現・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などです。

(注)2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

平成15年3月期(自平成14年3月21日至平成15年3月20日)

(単位:百万円)

| | モーション コントロール | ロボティクス オートメーション | システム エンジニアリング | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|-----------------|--------------------|------------------|--------|---------|--------|---------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 86,314 | 67,094 | 39,509 | 33,225 | 226,143 | - | 226,143 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,143 | 5,291 | 3,869 | 12,307 | 24,612 | 24,612 | - |
| 計 | 89,458 | 72,385 | 43,379 | 45,533 | 250,756 | 24,612 | 226,143 |
| 営業費用 | 89,152 | 69,400 | 42,119 | 43,851 | 244,524 | 24,689 | 219,835 |
| 営業利益 | 305 | 2,985 | 1,259 | 1,681 | 6,231 | 76 | 6,308 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 91,315 | 72,691 | 32,626 | 34,267 | 230,901 | 6,740 | 237,641 |
| 減価償却費 | 3,698 | 2,006 | 678 | 381 | 6,764 | 12 | 6,752 |
| 資本的支出 | 2,843 | 2,016 | 916 | 294 | 6,071 | - | 6,071 |

(注)1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,807百万円であり、その主なものは、親会社での
余資運用資金(現・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などです。

(注)2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

[追加情報]

情報関連事業については、従来「その他」に含めて表示しておりましたが、営業利益又は営業損失に重要性が増したことにより、
平成16年3月期より「情報」として区分表示することにいたしました。

なお、平成15年3月期のセグメント情報を平成16年3月期において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

平成15年3月期(自平成14年3月21日至平成15年3月20日)

(単位:百万円)

| | モーション コントロール | ロボティクス オートメーション | システム エンジニアリング | 情報 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|-----------------|--------------------|------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 86,314 | 67,094 | 39,509 | 23,595 | 9,630 | 226,143 | - | 226,143 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,143 | 5,291 | 3,869 | 3,364 | 10,195 | 25,865 | 25,865 | - |
| 計 | 89,458 | 72,385 | 43,379 | 26,959 | 19,826 | 252,009 | 25,865 | 226,143 |
| 営業費用 | 89,152 | 69,400 | 42,119 | 25,152 | 19,937 | 245,762 | 25,927 | 219,835 |
| 営業利益 | 305 | 2,985 | 1,259 | 1,806 | 110 | 6,246 | 61 | 6,308 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 91,315 | 72,691 | 32,626 | 16,370 | 16,158 | 229,162 | 8,479 | 237,641 |
| 減価償却費 | 3,698 | 2,006 | 678 | 151 | 229 | 6,764 | 12 | 6,752 |
| 資本的支出 | 2,843 | 2,016 | 916 | 27 | 267 | 6,071 | - | 6,071 |

(2) 所在地別セグメント情報

平成16年3月期(自平成15年3月21日至平成16年3月20日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 184,113 | 34,915 | 31,300 | 12,715 | 263,045 | - | 263,045 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 34,990 | 239 | 1,189 | 4,127 | 40,547 | 40,547 | - |
| 計 | 219,104 | 35,154 | 32,490 | 16,843 | 303,593 | 40,547 | 263,045 |
| 営業費用 | 211,705 | 33,762 | 30,145 | 15,650 | 291,264 | 40,626 | 250,637 |
| 営業利益 | 7,398 | 1,392 | 2,344 | 1,192 | 12,328 | 79 | 12,407 |
| 資産 | 192,325 | 27,995 | 19,754 | 10,510 | 250,586 | 757 | 249,829 |

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1)北米 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注)3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,341百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などです。

平成15年3月期(自平成14年3月21日至平成15年3月20日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 155,677 | 33,710 | 26,762 | 9,993 | 226,143 | - | 226,143 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 29,318 | 208 | 918 | 3,682 | 34,127 | 34,127 | - |
| 計 | 184,996 | 33,918 | 27,680 | 13,675 | 260,271 | 34,127 | 226,143 |
| 営業費用 | 181,298 | 34,053 | 26,179 | 12,632 | 254,164 | 34,328 | 219,835 |
| 営業利益又は損失 | 3,697 | 134 | 1,501 | 1,042 | 6,107 | 200 | 6,308 |
| 資産 | 189,228 | 26,684 | 19,181 | 7,837 | 242,931 | 5,289 | 237,641 |

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1)北米 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注)3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,807百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などです。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

| | | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--|-----------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| 平成16年3月期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日) | 海外売上高 | 34,456 | 31,233 | 30,356 | 2,437 | 98,483 |
| | 連結売上高 | | | | | 263,045 |
| | 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 13% | 12% | 11% | 1% | 37% |

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1)北米 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4)その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：百万円)

| | | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--|-----------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| 平成15年3月期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日) | 海外売上高 | 33,489 | 27,123 | 22,801 | 3,986 | 87,401 |
| | 連結売上高 | | | | | 226,143 |
| | 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 15% | 12% | 10% | 2% | 39% |

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1)北米 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4)その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

平成 16年 3月期 (平成 16年 3月 20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----------------------------|-------|----------------|-------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 3,652 | 5,931 | 2,279 |
| 債券 | 111 | 113 | 1 |
| その他 | 14 | 14 | 0 |
| 小計 | 3,778 | 6,058 | 2,280 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 2,860 | 2,319 | 541 |
| 債券 | 50 | 50 | 0 |
| その他 | 24 | 22 | 1 |
| 小計 | 2,935 | 2,392 | 542 |
| 合計 | 6,713 | 8,450 | 1,737 |

2. 当連結会計年度に中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 3,281 | 1,883 | 82 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

| 内容 | 連結貸借対照表 計上額 |
|------------------|----------------|
| 非上場株式 (店頭売買株式除く) | 2,204 |
| コマーシャルペーパー | 999 |
| MMF | 27 |
| 合計 | 3,232 |

4. その他有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|------|---------|----------|------|
| 1 債券 | | | | |
| 国債 地方債 | - | 37 | - | - |
| 社債 | - | 30 | - | - |
| その他 | 95 | - | - | - |
| 合計 | 95 | 67 | - | - |

平成 15年 3月期 (平成 15年 3月 20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----------------------------|-------|----------------|-------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,369 | 3,719 | 1,349 |
| 債券 | 162 | 165 | 3 |
| 小計 | 2,532 | 3,884 | 1,352 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 4,345 | 3,433 | 912 |
| 債券 | | | |
| その他 | 60 | 37 | 23 |
| 小計 | 4,406 | 3,470 | 935 |
| 合計 | 6,938 | 7,355 | 416 |

2. 当連結会計年度に中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 2,510 | 1,618 | 96 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

| 内容 | 連結貸借対照表 計上額 |
|------------------|----------------|
| 非上場株式 (店頭売買株式除く) | 1,297 |
| コマーシャル ペーパー | 999 |
| 譲渡性預金 | 189 |
| 合計 | 2,487 |

4. その他有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|------|---------|----------|------|
| 1 債券 | | | | |
| 国債 地方債 | - | 39 | - | - |
| 社債 | - | 20 | 10 | - |
| その他 | 94 | - | - | - |
| 合計 | 94 | 59 | 10 | - |

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

(単位：百万円)

| 平成16年3月期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日) | 平成15年3月期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----------|--------|-------------|--------|--------------------|-------|----------------------|--------|------------|-------|------------|-------|------------|-----|---------------------|-------|--------------------|-------|------------|-------|---------|----|------|--|----|------|-------------|--|------|--------------------|--------|--|-------------------|--|-----|--------------------|--|----|---|------------|--------|----------|--------|-------------|--------|--------------------|--------|----------------------|--------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|---------------------|-------|--------------------|-------|------------|--------|----------------------|-----|---|--------|---------|--|------|-------------|--|------|--------------------|--------|--|-------------------|--|-----|--------------------|--|----|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,986</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,429</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,276</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,152</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">24,127</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,722</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 30%;">期首</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 81,986 | (2) 年金資産 | 21,429 | (3) 退職給付引当金 | 29,276 | (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 7,152 | (5) 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 24,127 | (1) 勤務費用の額 | 2,185 | (2) 利息費用の額 | 2,163 | (3) 期待運用収益 | 509 | (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 3,576 | (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,307 | (6) 退職給付費用 | 8,722 | (1) 割引率 | 期首 | 3.0% | | 期末 | 2.5% | (2) 期待運用収益率 | | 3.0% | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | | 16年 | (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | | 5年 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の許可を受けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">73,411</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,660</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,972</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,781</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">19,996</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、特別利益として147百万円計上されております。なお、当事業年度末における返還相当額は、28,860百万円であります。 2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,862</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,578</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,452</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,105百万円を支払っております。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 73,411 | (2) 年金資産 | 17,660 | (3) 退職給付引当金 | 24,972 | (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 10,781 | (5) 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 19,996 | (1) 勤務費用の額 | 2,862 | (2) 利息費用の額 | 3,133 | (3) 期待運用収益 | 1,414 | (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 5,698 | (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,298 | (6) 退職給付費用 | 11,578 | (7) 厚生年金の代行部分返上に伴う損益 | 125 | 計 | 11,452 | (1) 割引率 | | 3.0% | (2) 期待運用収益率 | | 3.0% | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | | 16年 | (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | | 5年 |
| (1) 退職給付債務 | 81,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 21,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付引当金 | 29,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 7,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 24,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用の額 | 2,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用の額 | 2,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 3,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 | 8,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 期首 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 期末 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | | 16年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 73,411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 17,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付引当金 | 24,972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 10,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 19,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用の額 | 2,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用の額 | 3,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 1,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 5,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付費用 | 11,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 厚生年金の代行部分返上に伴う損益 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | | 16年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

重要な後発事象

当社及び国内連結子会社(10社)は、平成16年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。また、同日付で退職年金制度を改定し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法による基金型確定給付企業年金制度へ移行すると共に、キャッシュバランスプランによる給付水準の見直しを行っております。

これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務額が4,936百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 6日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東 福

コード番号 6506

本社所在都道府県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

福岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博

TEL (093) 645 -8810

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 6日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 3月 21日 ~ 平成 16年 3月 20日)

(1) 経営成績

(金額の表示 : 百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|------|-------|----------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 3月期 | 155,501 | 22.9 | 2,088 | 18,897.6 | 4,501 | 18.7 |
| 15年 3月期 | 126,561 | 11.5 | 10 | - | 3,791 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|-------|----------------|------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | | | | |
| 16年 3月期 | 1,723 | 157.0 | 7.28 | 6.92 | | 5.6 | 2.5 | 2.9 |
| 15年 3月期 | 670 | - | 2.89 | - | | 2.2 | 2.2 | 3.0 |

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 231,907,060 株 15年 3月期 231,998,336 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|-----|------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 16年 3月期 | 3.00 | - | 3.00 | 695 | 41.2 | 2.2 |
| 15年 3月期 | 0.00 | - | - | - | - | - |

(3) 財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|-----|--------|-----|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 16年 3月期 | 183,588 | | 32,161 | | 17.5 | 138.54 |
| 15年 3月期 | 176,019 | | 29,752 | | 16.9 | 128.29 |

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 231,886,543 株 15年 3月期 231,922,791 株

期末自己株式数 16年 3月期 173,039 株 15年 3月期 136,791 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 3月 21日 ~ 平成 17年 3月 20日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|-------|-------|------------|-----|-----|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | | | | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 80,000 | 1,000 | 500 | - | - | - |
| 通期 | 175,000 | 8,000 | 3,000 | - | - | - |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 94銭

(注) 1株当たり年間配当金は未定です。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

| 期別 科目 | | 資 産 の 部 | | | | 増 減 (A)-(B) |
|------------|--|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|----------------|
| | | 平成16年3月期(A) (平成16年3月20日現在) | | 平成15年3月期(B) (平成15年3月20日現在) | | |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | | | % | | % | |
| 流動資産 | | 107,264 | 58.4 | 101,120 | 57.4 | 6,143 |
| 現金・預金 | | 9,217 | | 7,574 | | |
| 受取手形 | | 5,159 | | 5,365 | | |
| 売掛金 | | 48,344 | | 39,957 | | |
| 有価証券 | | 115 | | 115 | | |
| 製品 | | 14,744 | | 15,496 | | |
| 半製品 | | 791 | | 833 | | |
| 原材料・貯蔵品 | | 5,305 | | 7,225 | | |
| 仕掛品 | | 6,882 | | 4,676 | | |
| 短期貸付金 | | 6,057 | | 7,297 | | |
| 繰延税金資産 | | 1,858 | | 4,155 | | |
| その他流動資産 | | 8,819 | | 8,449 | | |
| 貸倒引当金 | | 31 | | 26 | | |
| 固定資産 | | 76,324 | 41.6 | 74,898 | 42.6 | 1,425 |
| (有形固定資産) | | 25,926 | 14.1 | 26,827 | 15.2 | 900 |
| 建物・構築物 | | 10,685 | | 10,694 | | |
| 機械装置 | | 4,358 | | 5,147 | | |
| 土地 | | 8,656 | | 8,660 | | |
| 建設仮勘定 | | 407 | | 232 | | |
| その他有形固定資産 | | 1,819 | | 2,092 | | |
| (無形固定資産) | | 7,761 | 4.3 | 6,731 | 3.8 | 1,029 |
| (投資その他の資産) | | 42,636 | 23.2 | 41,339 | 23.5 | 1,297 |
| 投資有価証券 | | 10,051 | | 7,909 | | |
| 関係会社株式 | | 20,088 | | 20,089 | | |
| 出資金 | | 4 | | 9 | | |
| 関係会社出資金 | | 2,297 | | 2,203 | | |
| 長期貸付金 | | 2,742 | | 2,852 | | |
| 繰延税金資産 | | 8,120 | | 8,225 | | |
| その他投資 | | 2,158 | | 2,258 | | |
| 貸倒引当金 | | 2,826 | | 2,211 | | |
| 資産合計 | | 183,588 | 100.0 | 176,019 | 100.0 | 7,569 |

(単位:百万円)

| 負債の部 | | | | | |
|----------------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|---------------|
| 期別 科目 | 平成16年3月期(A) (平成16年3月20日現在) | | 平成15年3月期(B) (平成15年3月20日現在) | | 増減 (A)-(B) |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| 流動負債 | 109,506 | 59.7 | 94,682 | 53.8 | 14,824 |
| 支払手形 | 4,404 | | 3,517 | | |
| 買掛金 | 39,767 | | 29,804 | | |
| 短期借入金 | 30,902 | | 48,518 | | |
| 転換社債 | 15,000 | | - | | |
| 未払費用 | 8,904 | | 7,208 | | |
| 未払法人税等 | 906 | | 86 | | |
| その他流動負債 | 9,622 | | 5,546 | | |
| 固定負債 | 41,920 | 22.8 | 51,584 | 29.3 | 9,663 |
| 社債 | 10,000 | | 10,000 | | |
| 転換社債 | - | | 15,000 | | |
| 長期借入金 | 10,443 | | 8,716 | | |
| 退職給付引当金 | 21,477 | | 17,868 | | |
| 負債合計 | 151,427 | 82.5 | 146,266 | 83.1 | 5,160 |
| 資本の部 | | | | | |
| 資本金 | 15,540 | 8.5 | 15,540 | 8.8 | - |
| 資本剰余金 | 13,999 | 7.6 | 14,749 | 8.4 | 750 |
| 資本準備金 | 13,999 | | 14,749 | | |
| 利益剰余金 | 1,723 | 0.9 | 750 | 0.4 | 2,473 |
| 利益準備金 | - | | 2,732 | | |
| 任意積立金 | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | - | | 379 | | |
| 別途積立金 | - | | 4,835 | | |
| 当期末処分利益 (当期末処理損失) | 1,723 | | 8,697 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 965 | 0.5 | 255 | 0.1 | 709 |
| 自己株式 | 68 | 0.0 | 43 | 0.0 | 24 |
| 資本合計 | 32,161 | 17.5 | 29,752 | 16.9 | 2,408 |
| 負債及び資本合計 | 183,588 | 100.0 | 176,019 | 100.0 | 7,569 |

比較損益計算書

(単位:百万円)

| 期別 科目 | 平成16年3月期(A) (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日) | | 平成15年3月期(B) (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日) | | 増減 |
|----------------------|---|-------|---|-------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | (A)-(B) |
| 売上高 | 155,501 | 100.0 | 126,561 | 100.0 | 28,940 |
| 売上原価 | 123,982 | 79.8 | 99,608 | 78.7 | 24,373 |
| 売上総利益 | 31,519 | 20.2 | 26,952 | 21.3 | 4,567 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,431 | 18.9 | 26,941 | 21.3 | 2,489 |
| 営業利益 | 2,088 | 1.3 | 10 | 0.0 | 2,077 |
| 営業外収益 | 4,141 | 2.7 | 5,235 | 4.1 | 1,094 |
| 受取利息・配当金 | 2,421 | | 4,297 | | |
| 雑収益 | 1,719 | | 938 | | |
| 営業外費用 | 1,727 | 1.1 | 1,455 | 1.1 | 272 |
| 支払利息 | 930 | | 1,160 | | |
| 雑損失 | 797 | | 294 | | |
| 経常利益 | 4,501 | 2.9 | 3,791 | 3.0 | 710 |
| 特別利益 | 5,490 | 3.5 | 6,205 | 4.9 | 714 |
| 特別損失 | 5,437 | 3.5 | 9,867 | 7.8 | 4,430 |
| 固定資産廃却損 | 430 | | 176 | | |
| 投資有価証券評価損 | 75 | | 1,432 | | |
| 退職給付会計基準変更時 差異償却 | 3,010 | | 4,663 | | |
| その他 | 1,921 | | 3,595 | | |
| 税引前当期純利益 | 4,555 | 2.9 | 128 | 0.1 | 4,426 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 900 | | 102 | | |
| 法人税等調整額 | 1,931 | | 644 | | |
| 当期純利益 | 1,723 | 1.1 | 670 | 0.5 | 1,053 |
| 前期繰越損失 | - | | 9,368 | | |
| 当期末処分利益 (当期末処理損失) | 1,723 | 1.1 | 8,697 | | |

- (6) リース取引の処理方法 - - - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法 - - - - - 繰延ヘッジ処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理 - - - - - 税抜方式によっております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 23,234 百万円
 長期金銭債権 3,027 百万円
 短期金銭債務 11,727 百万円
- (2) 自己株式の数 173,039 株(前期 136,791株)
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 42,016 百万円(前期 46,838百万円)
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として電子計算機等があります。
- (5) 保証債務(保証予約を含む) 3,719 百万円(前期 6,678百万円)
- (6) 受取手形割引高 15,494 百万円(前期 11,157百万円)
 なお、当期は期末日が休日の為、受取手形および割引手形には3月20日期日の受取手形 12百万円、割引手形 3,737百万円が含まれております。
- (7) 特別利益は、工場収用益 2,420百万円および土地売却益 1,045百万円、投資有価証券売却益 1,956 百万円、等であります。
- (8) 特別損失のその他は、事業構造改善費用 1,457百万円(内訳 貸倒引当金繰入額 732百万円、棚卸資産評価損 666百万円、その他 58百万円)等であります。
- (9) 1株当たり当期純利益 7円28銭(前期 2円89銭)
- (10) 関係会社との取引高
 売上高 52,799 百万円
 仕入高 23,022 百万円
 営業取引以外の取引高 7,414 百万円
- (11) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|----------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | 824 百万円 | 8,548 百万円 | 7,724 百万円 |
| 関連会社株式 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |

重要な後発事象

当社は、平成16年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規定を改定しております。また、同日付で退職年金制度を改定し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法による基金型確定給付企業年金制度へ移行すると共に、キャッシュバランプランによる給付水準の見直しを行っております。

これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務額が3,936百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

利益処分(損失処理)案

(単位：百万円)

| 摘 要 | 平成16年3月期 | 摘 要 | 平成15年3月期 |
|-----------------|----------------|---------------|----------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 1,723 | 当 期 未 処 理 損 失 | 8,697 |
| 圧縮記帳積立金取崩額 | - | 圧縮記帳積立金取崩額 | 379 |
| 別途積立金取崩額 | - | 別途積立金取崩額 | 4,835 |
| 利益準備金取崩額 | - | 利益準備金取崩額 | 2,732 |
| 資本準備金取崩額 | - | 資本準備金取崩額 | 750 |
| 計 | 1,723 | 計 | - |
| これをつぎのとおり処分します。 | | | |
| 株 主 配 当 金 | 695 | 株 主 配 当 金 | - |
| | 1株につき3円 | | |
| 役 員 賞 与 金 | 35 | 役 員 賞 与 金 | - |
| | (監査役分350万円を含む) | | |
| 計 | 730 | | - |
| 次 期 繰 越 利 益 | 993 | 次 期 繰 越 損 失 | - |

業 績 の 推 移

(単位：百万円)

| | | 16年3月期 (A) (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日) | | 15年3月期 (B) (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日) | | 増 減 | |
|---|--------------------|--|-------|--|-------|---------|-----------------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | (A)-(B) | $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ |
| 売 | モーション コントロール | 68,660 | 44.2 | 51,561 | 40.7 | 17,099 | 33.2 |
| | ロボティクス オートメーション | 55,691 | 35.8 | 44,225 | 34.9 | 11,466 | 25.9 |
| 上 | システム エンジニアリング | 31,149 | 20.0 | 30,774 | 24.3 | 375 | 1.2 |
| 高 | 合 計 | 155,501 | 100.0 | 126,561 | 100.0 | 28,940 | 22.9 |
| | うち輸出高 | 48,854 | 31.4 | 40,863 | 32.3 | 7,991 | 19.6 |

| | | | | | | | |
|---|--------------------|---------|-------|---------|-------|--------|------|
| 受 | モーション コントロール | 69,741 | 40.8 | 51,441 | 39.8 | 18,300 | 35.6 |
| | ロボティクス オートメーション | 67,151 | 39.3 | 48,340 | 37.4 | 18,811 | 38.9 |
| 注 | システム エンジニアリング | 34,004 | 19.9 | 29,462 | 22.8 | 4,542 | 15.4 |
| 高 | 合 計 | 170,896 | 100.0 | 129,244 | 100.0 | 41,652 | 32.2 |
| | うち輸出高 | 60,616 | 35.5 | 41,381 | 32.0 | 19,235 | 46.5 |

| | | | | | | | |
|---|--------------------|--------|-------|--------|-------|--------|------|
| 受 | モーション コントロール | 12,247 | 17.3 | 11,217 | 20.2 | 1,030 | 9.2 |
| | ロボティクス オートメーション | 25,386 | 35.8 | 13,893 | 25.0 | 11,493 | 82.7 |
| 残 | システム エンジニアリング | 33,321 | 47.0 | 30,475 | 54.8 | 2,846 | 9.3 |
| 高 | 合 計 | 70,955 | 100.0 | 55,586 | 100.0 | 15,369 | 27.6 |